

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	巨理町農業用機械施設整備事業	事業番号	C-4-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	巨理町 (間接)	
総交付対象事業費	1,131,280 (千円)		全体事業費	2,180,980 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により多くの農業用機械施設が流失・滅失・修理不能となり壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興にあたっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。</p> <p>しかし、被災地域においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にあるため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。</p> <p>また、生産基盤の復興、農地の集積、コスト低減、機械の集約化及び新たな営農形態 (共同化) の構築と併せた農業機械・施設の導入整備を図り生産者の自立に向けた支援を図るものである。</p> <p>なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。</p> <p>巨理町震災復興計画 該当箇所： P35 農林業の復興「主な事業」</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
田植機：9 台 トラクター：5 台 コンバイン：21 台 乾燥機：73 台 籾摺機・計量選別機：31 台 ミ コリスセンター：5 基					
ロールバラー：1 台 事業費計：919,000 千円					
<平成 25 年度>					
田植機：7 台 トラクター：6 台 コンバイン：5 台 事業費計：70,600 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、約 2,000ha の農地が被害を受けた。その内、農地復旧事業で平成 23 年度中に約 830ha が農地復旧され、平成 24 年度中には約 300ha が農地復旧の見込みである。</p> <p>多くの土地利用型農業に必要な農業用機械施設が東日本大震災によりが流失・滅失・修理不能となり壊滅的な被害を受けているが状況下で、農地の復旧に合わせて被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興にあたっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

NO.	11	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）		事業番号	C-1-1
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）		宮城県（直接）	
総交付対象事業費		157,000（千円）	全体事業費		157,000（千円）	
事業概要						
<p>巨理町の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。</p> <p>そのため、被災農地は単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要がある。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地を創出する等、土地利用の調整を行う方針である。</p> <p>本事業の実現に向けては、これまで「巨理郡農業振興公社」を再編するとともに、「巨理町ほ場整備事業推進協議会」を設立し、実施に向けての体制の充実・強化を図っているところである。</p>						
地区名 巨理地区						
面積 A=1,150ha						
巨理町震災復興計画						
該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」						
概要：大規模ほ場整備事業の推進						
当面の事業概要						
<平成23年度>			<平成25,26,27年度>			
・基礎調査，基本計画作成等 一式			・フォローアップ調査			
<平成24年度>			塩害被害対策の調査検討 一式			
・計画概要書作成 一式						
東日本大震災の被害との関係						
<p>地区面積1,150haのうち約91%にあたる1,050haが津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。また、地区全域にわたり30～40cm程度の地盤沈下の被害が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。						
農地復旧（津波被災）		A=1,050.0 ha	C=3,104,781 千円			
農業用排水施設		N=11ヶ所	C=161,731 千円			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (堤防部)	事業番号	D-1-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	1,421,000 (千円)		全体事業費	1,521,000 (千円)	
事業概要					
<p>亶理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、渋滞緩和対策などの道路整備を行うこととしている。 (亶理町震災復興計画 P20・P21 「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>道路現況 : L=1,750m、W= 5.0(6.0)m</p> <p>整備後 : L=1,750m、W= 6.0(12.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p> <p><平成 26~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により、亶理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (一般部)	事業番号	D-1-2
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	619,000 (千円)		全体事業費	719,000 (千円)	
事業概要					
<p>巨理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、渋滞緩和対策などの道路整備を行うこととしている。 (巨理町震災復興計画 P20・P21 「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>道路現況 : L=1,600m、W= 5.5(6.5)m</p> <p>整備後 : L=1,600m、W= 6.0(12.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p> <p><平成 26~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により、巨理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	巨理町いちご選果場整備事業		事業番号	C-4-5
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		巨理町 (間接)	
総交付対象事業費		976,288 (千円)	全体事業費		976,288 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援し、安全・安心な農山漁村への定住・交流等の促進を図るため。</p> <p>巨理町と山元町のいちご選果場の両方が東日本大震災により被災し、使用不能となったため、2つあった選果場を集約し、新たに 1 か所にいちご選果場を整備する。新たな選果場については、近年市場要望の多いコンテナ出荷に対応した検査仕分けラインを計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●敷地面積 A=1.8ha ●建屋面積 A=0.36ha <p>なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。</p> <p>巨理町震災復興計画 該当箇所：P35 農林業の復興「主な事業」 概要：いちご農家支援プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <p>造成工事 1.8ha、選果場 1 棟 (建屋敷地面積 0.36ha)</p> <p>造成工事を当初行い、平成 25 年 1 月から選果場の建設を始め平成 25 年 9 月完成を目指す。</p> <p>建屋建設費：881,410 千円 監理費等：15,960 千円 (造成工事費：54,401 千円 調査設計監理費：24,517 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により本町の基幹作物であるいちご生産施設の 95%が施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた。特に、主力生産地であった沿岸部は生産施設のみならず住居や農地・農業用機械もすべて大津波により流失し、壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興に当たっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。</p> <p>しかし、被災地区においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にある。このため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援することが急務となっている。</p> <p>このため、いちご団地を造成し、いちご生産者の早期復興を目指すこととしているが、大津波は、これまでいちご生産者が共同集荷、販売を行っていた選果場をも破壊し使用不能となった。</p> <p>このことから、いちご生産者の早期復興を図る上で、新たな選果場を整備することが必要となった。</p> <p>いちご生産団地によるいちご生産の核となる選果場を早期に整備し、共同集荷、販売を行い東北一の生産地の復興を図るとともに、地産地消の観点からも地場マーケットの開拓等も進めながら、産地の維持拡大を進める。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						
<p></p>						

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	35	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		9,987,000(千円)	全体事業費	18,559,000(千円)	
事業概要					
<p>巨理町の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。</p> <p>そのため、被災農地は単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要がある。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>本事業の実現に向けては、これまで「巨理郡農業振興公社」を再編するとともに、「巨理町ほ場整備事業推進協議会」を設立し、実施に向けての体制の充実・強化を図っているところである。</p> <p>上記をふまえ、平成25年度から工事を着手し、平成27年度工事完了を目指すため、詳細設計、換地費、工事費が必要である。</p> <p>(現時点の本地区の事業費は、県内通常ほ場整備地区の平均単価に面積を乗じて算出している。)</p>					
地区名 巨理地区					
面積 A=1,150ha					
巨理町震災復興計画					
該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」					
概 要：大規模ほ場整備事業の推進					
当面の事業概要					
〈平成25年度〉					
・区画整理工事 A=208.5ha 測量試験費・換地費 1式, 農業経営高度化支援 1式					
〈平成26年度〉					
・区画整理工事 A=417.2ha 測量試験費・換地費 1式, 農業経営高度化支援 1式					
〈平成27年度〉					
・区画整理工事 A=524.3ha 測量試験費・換地費 1式, 農業経営高度化支援 1式					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地区面積1,150haのうち約91%にあたる1,050haが津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。</p> <p>また、地区の全域にわたり30~40cm程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。					
農地復旧(津波被災)		A=1,050ha	C=3,104,781千円		
農業用排水施設		N=11カ所	C=161,731千円		

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	36	事業名	農地整備推進支援事業		事業番号	◆C-1-2-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		52,900 (千円)	全体事業費		52,900 (千円)	
事業概要						
<p>巨理町の農業・農村の復興には、単なる農地の原形復旧ではなく、区画の大区画化や担い手等への農地利用集積及び集団化により、経営の規模拡大等を図り、競争力のある農業を実現することが必要となる。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>一方、通常、農地整備を行う場合、合意形成から法手続終了までに4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するため、これを1～2年程度まで短縮する必要がある。まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップが効果的であり、専門的知識を有するファシリテーターを確保する必要がある。</p> <p>このため、本事業により、住民の合意形成に専門的知識を有する者へ委託を行い、効果的な進め方をすることにより、短期間で合意形成を実現し、農地整備事業等の効果を促進するとともに、早期の効果発現を図るものである。</p>						
業務内容						
集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式						
対象地区名 巨理地区						
面積 A=1,150.0ha						
巨理町震災復興計画						
該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」						
概要：大規模ほ場整備事業の推進						
当面の事業概要						
〈平成 24 年度〉			〈平成 25 年度〉			
・ワークショップ企画・運営委託 一式			・ワークショップ企画・運営委託 一式			
東日本大震災の被害との関係						
<p>地区面積 1,150ha のうち約 91%にあたる 1,050ha が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。</p> <p>また、地区の全域にわたり 30～40cm 程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。						
		農地復旧 (津波被災)	A=1,050.0ha	C=3,104,781 千円		
		農業用排水施設	N=11 カ所	C=161,731 千円		
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	C-1-2					
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)					
直接交付先	宮城県					
基幹事業との関連性						
<p>基幹事業の農地整備事業は、農地の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営の規模拡大を図り、競争力のある農業の実現を図る。</p> <p>本事業は、基幹事業の推進に必要な受益者等の同意取得 (土地改良法第 85 条の 2) に当たり、地域の合意形成を効率的、加速的に実施するために必要な事業となっている。</p>						

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（水利施設整備事業）		事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）		宮城県（直接）	
総交付対象事業費		50,000（千円）	全体事業費		1,169,000（千円）	
事業概要						
<p>柴鳥地区</p> <p>巨理町は大震災で沿岸部の集落や農地が甚大な被害を受けたことら、震災復興計画において島の海北側地域は水稻の大規模経営化とイチゴ栽培の団地化など畑作の振興を地域農業の核としている。また、内陸部農地への防災集団移転や災害公営住宅造成、雇用確保のための工業団地造成など新たな町づくりを計画としていることから排水機場等の設備を増強する必要がある。</p> <p>このため、本計画は単なる原形復旧にとどまらず、畑作振興（イチゴ栽培）を図るための地域排水の増加や地盤沈下したほ場や周辺地域の湛水を防ぐことができる排水機場等を整備し地域農業の復興に資する。</p> <p>地区名 柴鳥地区 排水路付帯工 1 式 排水機場改修 1 箇所</p> <p>巨理町震災復興計画 該当箇所：P34 防災社会基盤づくりと道路網の整備 概要：洪水被害防止のため、効果的な排水対策を講じる。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>・排水機場工（基礎工） 一式</p> <p><平成 26 年度></p> <p>・排水機場工（基礎工、建屋工、機械設備工）一式、</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・排水機場工（機械設備工、電気設備工）一式、排水路工 一式</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>市町復興プランに基づき、津波等により甚大な被害を受けた沿岸地域の農地・農業用施設の整備を実施することで、迅速な復興に資するもの。</p> <p>本地区は、津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的として排水機場の生産基盤整備事業の実施を行う。単なる原形復旧にとどまらず、地盤沈下や団地造成による排水量の増加に対応し排水機場の能力を高めほ場や周辺地域の湛水を防ぐことで農業経営を安定化させ復旧・復興を加速させるもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
荒浜排水機場	N=1ヶ所					
荒浜第2排水機場	N=1ヶ所					
木倉川排水路	L=797m					
九号排水路	L=205m					
柴鳥排水路	L=42m					
農地	A=881ha					

(様式 1-3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-4
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	198,600 (千円)	全体事業費	198,600 (千円)		
事業概要					
東日本大震災の地震・津波被害により被災した荒浜漁港内の災害復旧事業と併せ、漁港における景観の保持、美化を図り、快適な漁港環境を形成するため、本基幹事業により施設の復旧を実施する。					
亶理町震災復興計画記載箇所 P35~36 2)水産業の復興					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量：A=0.021km ² 設計：環境施設設計 (広場、駐車場、植栽、便所)					
<平成 25 年度> 環境施設工事：環境施設工 (親水広場、駐車場、休憩施設、給水等設備、植栽)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の地震・津波被害により、沈下、流出した漁港環境施設が利用出来ない状況にある。そのため本基幹事業により迅速に復旧することにより、地域の水産業及び、地区の発展に資するために実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
荒浜漁港災害復旧事業 25施設 C=5,737,688千円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (鳥の海)	事業番号	D-1-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	310,000 (千円)		全体事業費	570,000 (千円)	
事業概要					
<p>亶理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、津波対策ための高盛土構造による二線堤としての道路整備を行うこととしている。 (亶理町震災復興計画 P20・P21 「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続する道路であり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。 また、それとともに、復興まちづくり計画の一環として荒浜港に接続する当該区間を津波浸水対策のための二線堤の役割として、道路の嵩上げ整備 (TP+5.0m まで嵩上げ) を行い、浸水深の低減や、津波到達時間の遅延効果による避難時間の確保により、災害に強い復興まちづくりの実現を図る。これにより、荒浜地区の 160 戸において、最大級のレベル 2 津波襲来時における浸水深が 2 m 未満に低減され、建物被害の軽減が図られ既存集落での居住が可能となる。</p> <p>道路現況 : L=1,250m、W= 5.0(6.0)m 整備後 : L=700m、W= 6.0(12.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p> <p><平成 26~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により、亶理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	